様式第１号（第４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和７年　　月　　日

　東彼杵町長　様

令和７年度東彼杵町地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金交付申請書

　東彼杵町地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金の交付を受けたいので、東彼杵町地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金交付要綱第４条の規定により、別表に掲げる書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 氏名又は名称及び代表者名 |  | 電話番号 |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 補助対象設備の設置場所 |  |
| 工事予定 | 着工予定日 | 令和７年　　月　　日 | 完了予定日 | 令和７年　　月　　日 |
| 太陽光発電設備 | 最大出力 | (A) | kW | 太陽電池モジュール公称最大出力合計またはパワーコンディショナー定格出力合計の低い方（小数点以下切捨） |
| 補助対象経費（税抜き） | 工事費※1 | (B) | 円 |
| 設備費※2 | (C) | 円 |
| 補助金の額※3 | 【個人】(A)×40,000円(A)×30,000円 | (D) | 円 |
| 【民間事業者】(A)×50,000円 |
| 蓄電池設備 | 蓄電容量 | (E) | kWh | 定格容量の数値を記載（小数点第２位以下切捨） |
| 補助対象経費（税抜き） | 工事費※4 | (F) | 円 |
| 設備費※5 | (G) | 円 |
| 価格/kWh | ｛ (F)＋(G) ｝÷ (E) | (H) | 円 |
| 補助金の額※3 | 【(H)が15.5万円/kWh以下の場合】｛(F)＋(G)｝×1/3 | (I) | 円 |
| 【(H)が15.5万円/kWh超えの場合】(E)×15.5万円×1/3 |
| （H）が12.5万円を超える場合 | □家庭用12.5万円/kWh以下の蓄電システムの調達に務めましたが、調達困難であることから、上記価格にて申請します。※6 |
| 蓄電池の仕様の確認（国実施要領別紙2の2（2）ｱ（ｲ）に定める仕様） | □適合することを確認しました。※6 |
| 補助金交付申請額　【(D)＋(I)】※上限100万円 | 円 |
| 施工業者 | 名称 |  | 電話番号 |  |
| 所在地 |  | 担当者 |  |

※１…太陽光発電設備の設置に係る費用のみとする。

※２…太陽光発電設備の設置に伴う附帯設備（蓄電池設備を除く）分を含む。

※３…補助金の額は1,000円未満を切り捨てる。

※４…蓄電池設備の設置に係る費用のみとする。

※５…蓄電池設備の設置に伴う附帯設備（太陽光発電設備を除く）分を含む。

※６…該当する場合は、□に✓を入れてください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【裏面あり】

＜確認事項＞

　以下の事項を確認し、□に✓を入れてください。（全てに✓を入れた場合のみ、補助対象。）

☐　導入予定設備は商用化され、導入実績があること。中古設備でないこと。

☐　固定価格買取制度（ＦＩＴ）又はＦＩＰ制度の認定を取得しないこと。

☐　Ｊ－クレジット制度への登録を行わないこと。

☐　本補助金の交付対象経費と重複して、国の他の補助金等の交付を受けないこと。

☐　導入する太陽光発電設備による自家消費割合を満たすこと。（個人30％以上、民間事業者50％以上）

☐　発電事業の終了時において、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。